

防災科研の情報プロダクトを 統合的に配信するための取り組み



防災情報研究部門 特別技術員

佐野 浩彬

さの・ひろあき

1989年静岡県生まれ。2015年に防災科学技術研究所へ入所。専門は地理情報科学（GIS）、人文地理学、災害情報。主に地理情報システム（GIS）を用いた災害情報の集約・流通・利活用に関する研究開発に従事し、防災科研クライシスレスポンスサイト（NIED-CRS）やISUT情報共有サイトといったシステム開発を担当。

防災科研の研究成果を利活用するには

防災科研では、これまで地震、津波、火山、風水害、土砂災害、雪氷災害等に関する様々な研究が行われ、数多くの研究成果を生み出し、災害の抑止や軽減に貢献してきました。しかし、自然の脅威は一向になくならず、近年も数多くの災害に見舞われています。こうした災害に立ち向かうためには、災害や防災に関する研究成果を社会で有効に利活用していくことが重要です。研究成果の利活用にあたって、重要なことの1つとして「情報の統合発信」が挙げられます。

研究成果である情報プロダクトの統合的配信

情報プロダクトを統合的に配信する取り組みでは、防災科研が研究開発によって生み出した成果を「情報プロダクト」として捉え、「情報プロダクト」を1つのプラットフォーム（地理空間情報基盤）に統合し、2次利用が容易な形式で発信することを目指しています（図）。これまでの研究成果は災害種別に応じて、それぞれの情報発信が行われています。それ自体は有効な研究成果の社会還元ですが、「情報プロダクト」が災害種別ごとに個別のものとして取り扱われてきました。

そこで、様々な研究成果である「情報プロダクト」を1つのプラットフォームに統合することで、災害種別が異なったとしても「情報プロダクト」を1つのインタフェース上で容易に取り扱うことが可能になります。しかし、災害種別に応じて「情報プロダクト」のデータ形式が共通化されていないため、「情報プロダクト」の統合的発信にはまだまだ課題が残されています。

研究成果である情報プロダクトの利活用に向けて

研究成果である「情報プロダクト」の利活用に向けて、今後は個々の「情報プロダクト」に対して利用者が柔軟に利活用していくアプローチではなく、「情報プロダクト」を1つのプラットフォームから統合的に発信することで、誰もが「情報プロダクト」を容易に取り扱える仕組みの構築・実現を目指していきたいと考えています。



図 情報プロダクトを統合的に発信するサイト